

(総括評価表) 2 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応

現状と課題

- ・新型コロナウイルス感染症は、令和元年(2019年)12月に確認されて以降、世界中で感染拡大が続いており、県民生活と県経済にも深刻な影響を及ぼしています。
- ・このため、県民の生命や安全・安心な生活を守るため、迅速かつ的確に感染拡大防止対策を講じるとともに、県民生活の回復を早期に図っていく必要があります。
- ・一方で、社会の変容に伴い地方への関心が高まっており、熊本への人や企業の流れを創出する新たな取組みが期待されます。
- ・また、大きな打撃を受けている県経済について、人手不足等の従来からの課題への着実な対応に加え、新しい地域産業・農林水産業・観光産業への変革を全国に先んじて進める必要があります。

取組みの方向性

- ・感染拡大防止と、大きな打撃を受けた県経済や県民生活の回復とのベストバランスを図るとともに、「新しい生活様式」、「ニューノーマル」といった社会の変容を好機と捉えて社会全体のデジタル化を推進するなど、熊本の更なる発展につなげます。

(1) 実現に向けた施策

施策1 感染症対策の体制強化

【具体的な施策】	R5	事業数	予算額
		25	76,097,237千円

- ① 感染拡大防止対策及び相談・検査体制等の確保
- ② 持続的な医療福祉サービス提供等に向けた体制強化

施策2 持続可能な社会の実現

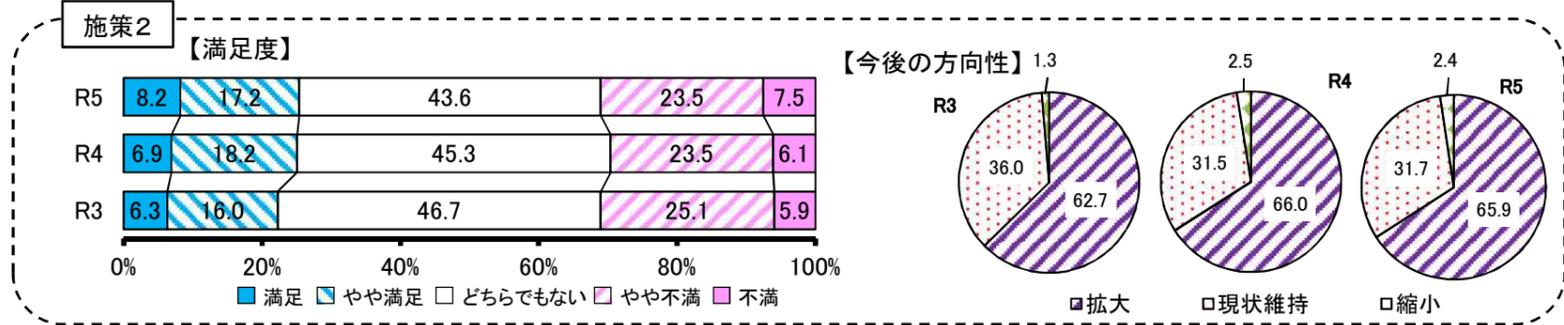
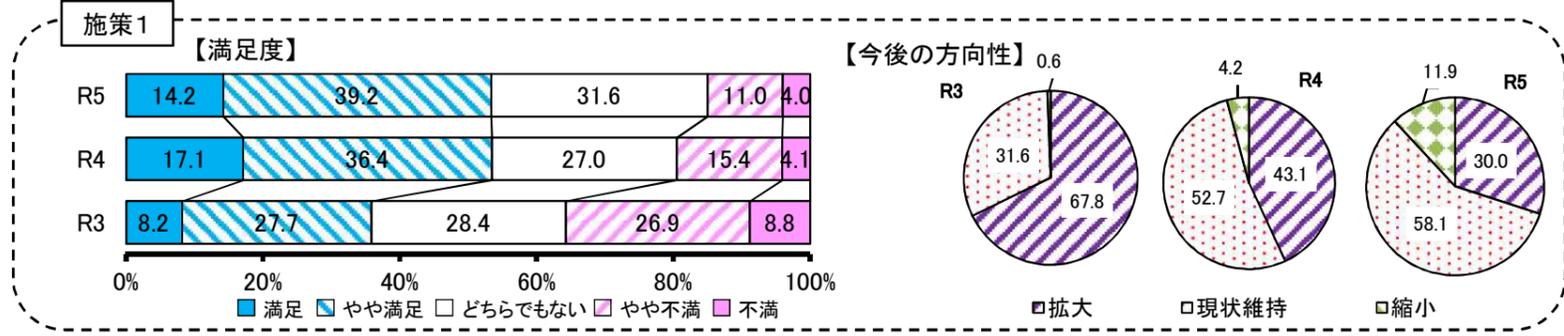
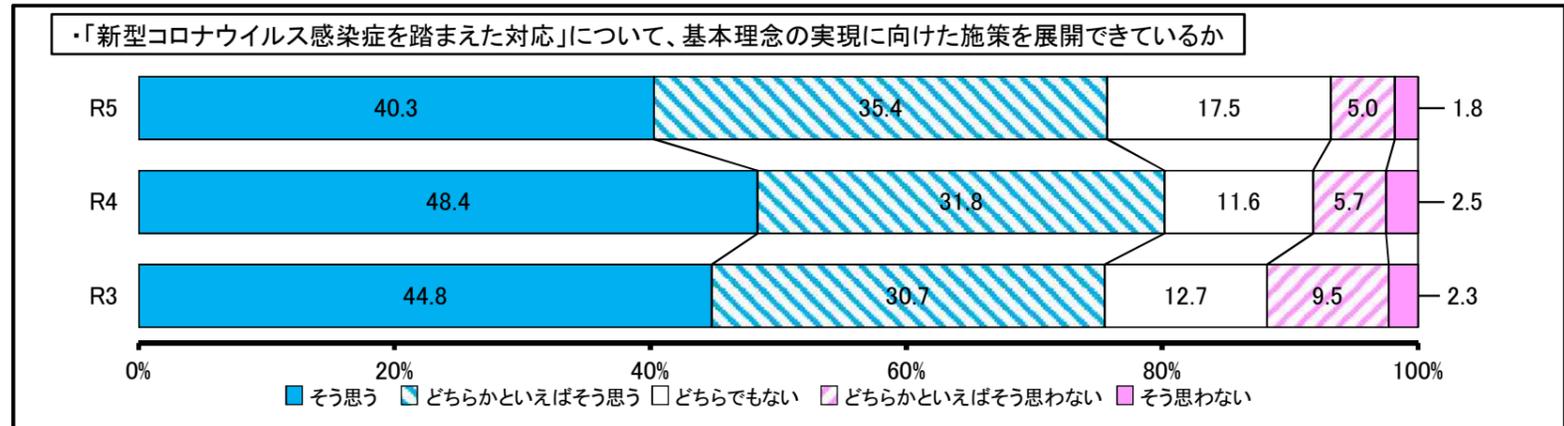
【具体的な施策】	R5	事業数	予算額
		89	17,300,920千円

- ① 生活への支援、子供の居場所の確保、差別・犯罪の防止
- ② Society5.0の実現に向けたDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進
- ③ 熊本への人の流れの創出

(2) 重要業績評価指標 (KPI) の動向

No.	評価指標	戦略策定時実績値 (R1)	戦略策定時実績値 (4年累計平均)	R2実績値 (R3評価)	R3実績値 (R4評価)	R4実績値 (R5評価)	単位	指標の動向 (策定時との比較)	指標の動向 (前年度との比較)	目標値の達成状況を評価する実績値	目標値 (R5)	種類	達成状況
施策1 感染症対策の体制強化													
7	くまもとメディカルネットワークに参加している県民数	30,864人	—	51,497	69,276	90,867	人	↗	↗	90,867	70,000人	累計	☆
施策2 持続可能な社会の実現													
8	子供の居場所の数 (地域の学習教室及び子ども食堂)	教室開設数: 165力所	—	176	188	193	力所	↗	↗	193	教室開設数: 200力所	累計	
		食堂稼働数: 73力所	—	45	83	130	力所	↗	↗	130	食堂稼働数: 100力所	累計	
9	刑法犯認知件数	6,498件/年	—	5,081	5,187	4,944	件/年	↗	↗	4,944	前年比減	単年	☆
10	学校情報化認定制度で「先進地域」の認定を受けた自治体数	3市町村 (県認定なし)	—	3認定なし	19認定なし	38認定なし	市町村	↗	↗	38認定なし	44市町村 (県認定)	累計	
11	RPAやAI等の新たなICTツール等の導入により効率化した県の業務数	3件	—	8	10	11	件	↗	↗	11	11件	累計	☆
12	県外からの移住者数	2,074人/年	—	1,620	2,025	2,315	人	↗	↗	5,960	10,000人/4年	4年累計	

(3) 県民アンケート



(4)令和4年度の主な成果・今後の課題や方向性

令和4年度の主な成果

今後の課題や方向性

【施策1】感染症対策の体制強化

- ①新型コロナ受診・検査体制について、県内各地に「受診案内センター」を設置するとともに、診療・検査医療機関の指定(777医療機関)や、医療機関等の外来・検査に関する体制整備を支援することで、発熱者等が速やかに診察や検査を受けることができるようになった。
- ②新型コロナ患者等の医療提供体制の強化について、医療機関における人工呼吸器等の設備整備への助成を行った。また、最大確保病床数を1,131床確保することで、蔓延期における医療提供体制の整備と感染拡大防止を図った。宿泊療養や搬送の調整の外部委託を拡大することにより、保健所でのトリアージを、重症化リスクの高い患者に重点化して対応することができるようになった。
- ③ICTによる医療情報共有について、県医師会を中心に、熊本大学病院、県の三者が連携し、治療歴や処方歴、検査データ等を共有する「くまもとメディカルネットワーク」を推進した(医療機関や介護事業所等、累計810施設が登録された)。
- ④新型コロナワクチン接種体制の整備等について、県主体で県民広域接種センターを運営し、約40,000回のワクチン接種を行った。また、mRNAワクチンがアレルギー等で接種できない方を対象に、ノババックスワクチン接種会場を開設した。さらに、ワクチンに関する専門的相談窓口及び専門的医療機関での受診体制を確保した。

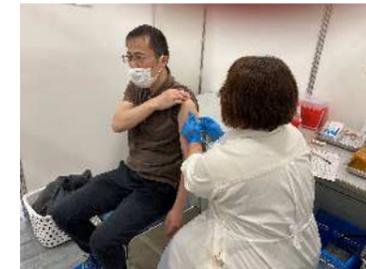
- ①新型コロナが5類感染症に変更されたことを受けて、厚生労働省から提供される「医療機関向け啓発資材」を活用し、医療機関に丁寧に説明するなど、幅広い医療機関による診療体制へのスムーズな移行を支援する取組みを推進していく。
- ②検温サーモカメラ等、必要な設備整備に対する助成を行うなどの取組みを通して、限られた医療機関による特別な対応から、幅広い医療機関による対応への移行を促す。
- ③会議や研修の場を通して、各地域の拠点病院と連携する施設に対して重点的に「くまもとメディカルネットワーク」の加入促進を働きかけるとともに、患者等の参加者増加に向けて、様々な媒体を活用した周知を図る。
- ④国の方針や新型コロナ感染状況等を踏まえ、R5年秋開始分のワクチン接種体制を検討する。ワクチンの適切な配分、融通の実施、専門的相談窓口、ノババックス接種会場の設置等、ワクチン接種の実施主体である市町村に対して、必要な支援を実施していく。



受診案内センター



くまもとメディカルネットワーク概念図



ワクチン接種の様子



県民広域接種センター

【施策2】持続可能な社会の実現

- ①ひとり親世帯等への支援について、食材配布等による生活支援及び子ども食堂の安全・安心な活動の継続を支援した。また、ひとり親家庭等の子供たちに安らぎの場や学びの場を提供する地域の学習教室等を拡充した(193カ所、利用者数1,117人)。
- ②高等学校等に在学する生徒への支援について、就学支援金を支給するとともに、低所得世帯の生徒の保護者には授業料以外の教育費に充てるための給付金を支給した。また、被災した非課税世帯の生徒へ大学進学を支援するための資金を給付する等、経済的な理由で修学・進学等が困難な生徒への支援を行った。
- ③県・市町村の共同運用システムについて、既存2システムを更新し、AI議事録作成支援等3システムの共同運用を決定するなど、開発や管理コストの削減を推進した。また、県において、予算編成業務にRPAを導入し、資料の結合作業の自動化を図った。また、県は166手続を、全市町村は、統一して、子育て・介護の26手続などオンライン化を実施した。
- ④都市と農山漁村の交流促進について、農業体験等の観光商品を3つ開発した。また、スーパー中山間地域※として選定された山鹿市菊鹿、高森町野尻、南阿蘇村において、交流拠点整備や特産品開発等を支援するとともに、動画を作成してPRした。
- ⑤移住・定住の促進について、熊本に縁のある方だけでなく、熊本ファンなら誰でも参加できる「ラブくまプロジェクト」を立ち上げ(会員数4,000人超)、東京や福岡で会員同士の交流会を開催した。移住希望者を対象とした相談会等を23回開催・出展した(対面523人、オンライン255組が参加)ほか、11回の雑誌掲載や、SNSによる情報発信など、多様なターゲットに向けて広報活動を行った。さらに、移住相談窓口を福岡市中心部に開設するなど、相談体制の強化を図り、移住のための現地視察の支援などにも重点的に取り組んだ。

- ①物価高騰に伴うひとり親家庭等における家計や子育てに対する負担の増大に対し、継続した支援を行っていく。また、地域の学習教室に係るオンライン学習教室の効率的・効果的な運営手法の確立及び教室数の拡充を図る。
- ②高等学校等就学支援金、奨学のための給付金を支給する事業を継続する等、必要な支援を継続していく。
- ③市町村の意向を聞きながら新たなシステムの共同運用を進め、各自治体におけるシステム管理コストの削減を推進する。また、県において、これまで導入したICTツールの利用促進のための研修や新たな外部サービスの試行・検証により業務の更なる効率化・省力化につなげる。県手続のオンライン化を進めるとともに、市町村のデジタル化を支援する。
- ④農山漁村に呼び込むために魅力を発信するPR実施や、都市住民・観光事業者等のニーズに沿った体験商品を継続して開発する。また、スーパー中山間地域については、有識者等の派遣や各種メディアを活用した魅力発信等、地域が自走して将来像を実現していくための取組みを支援する。
- ⑤関係人口の更なる創出・拡大を図るため、ターゲットとなる若年層等のニーズを的確に捉え、効果的な情報発信を行う。また、移住のための現地視察の支援や、住まいと仕事の確保に関する支援にも重点的に取り組む。



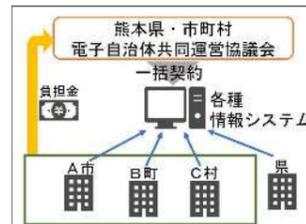
子ども食堂



スーパー中山間地域で開発された新たな商品



奨学金制度



システム共同運用の仕組み



「ラブくまプロジェクト」交流会

※スーパー中山間地域：県内の中山間地域の情報発信基地(広告塔)となるような地域。国内外から本県への交流人口増加に貢献するとともに、地域の看板商品の認知度が向上することで、他の中山間地域の農産物や加工品等の売上げ増加等の波及効果が期待される。

(総括評価表) 2 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応

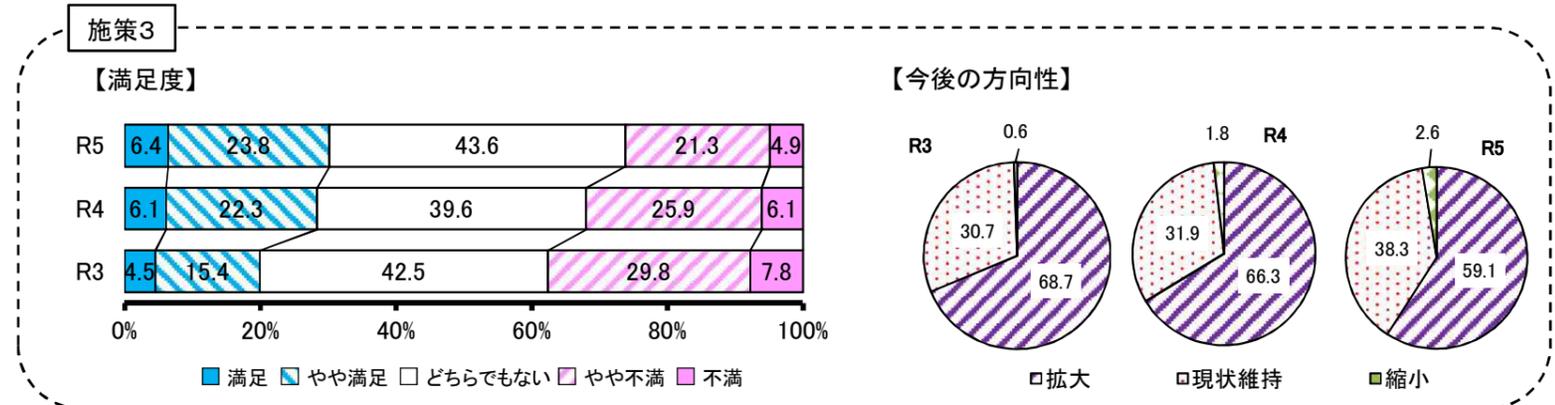
(1) 実現に向けた施策

施策3 持続可能な経済活動の実現			
【具体的な施策】	R5	事業数 172	予算額 108,566,680千円
	① 企業や雇用の維持及び労働環境の整備 ② 新しいビジネスの創出 ③ 農林水産業の持続的発展 ④ 新たな観光スタイルの確立		

(2) 重要業績評価指標 (KPI) の動向

No.	評価指標	戦略策定時実績値 (R1)	戦略策定時実績値 (4年累計平均)	R2実績値 (R3評価)	R3実績値 (R4評価)	R4実績値 (R5評価)	単位	指標の動向 (策定時との比較)	指標の動向 (前年度との比較)	目標値の達成状況を評価する実績値	目標値 (R5)	種類	達成状況
施策3 持続可能な経済活動の実現													
13	熊本県UIJターン就職支援センター登録者におけるUIJターン就職者数	260人/4年	65人/年	72	98	117	人	↗	↗	287	400人/4年	4年累計	
14	農業分野における外国人材(技能実習生、特定技能外国人材)の受入人数	3,425人/年	—	3,688	3,772	4,474	人/年	↗	↗	4,474	4,000人/年	単年	☆
15	製造品出荷額	2兆8,461億円/年(H30)	—	28,195	32,234	【集計中】	億円/年	—	—	【集計中】	3兆203億円/年	単年	
16	IT関連産業の売上高	369億円/年(H30)	—	525	708	【集計中】	億円/年	—	—	【集計中】	392億円/年	単年	
17	企業立地件数	34件/年	—	41	59	61	件/年	↗	↗	61	35件/年	単年	☆
18	県の施策を通じて創業・第二創業を行った企業数	16社/4年	4社/年	6	5	5	社	↗	↗	16	20社/4年	4年累計	
19	県内港国際コンテナ貨物取扱量	37,163TEU/年	—	36,665	36,427	34,476	TEU/年	↘	↘	34,476	44,000TEU/年	単年	
20	主要な農産物の10a当たりの収量	2,792kg/10a/年(H30)	—	2,834	2,875	【集計中】	kg/10a/年	—	—	【集計中】	2,847kg/10a/年	単年	
21	認定農業者や地域営農組織等へ集積する農地面積	79,296ha	—	82,809	84,507	85,760	ha	↗	↗	85,760	86,800ha	累計	
22	ドローンを活用した土地利用型農業防除面積の割合	5%	—	9	10	11	%	↗	↗	11	13%	累計	
23	スマート林業技術等を導入した事業体の割合	—	—	3	13	15	%	↗	↗	15	15%	累計	☆
24	スマート養殖業を活用・導入した免許漁場数	3漁場	—	8	9	14	漁場	↗	↗	14	7漁場	累計	☆
25	農林水産物等の輸出額	61億円/年	—	77.6	95.9	105.4	億円/年	↗	↗	105.4	80億円/年	単年	☆
26	中山間農業モデル地区における目標達成率	—	—	—	—	22	%	↗	↗	22	50%	累計	
27	延べ宿泊者数	763万人/年	—	473	474	630	万人/年	↘	↗	630	800万人/年	単年	
28	クルーズ船寄港数	19回/年	—	0	0	4	回/年	↘	↗	4	100回/年	単年	
29	新たな観光スタイルにつながる着地型・体験型旅行商品の予約件数	10,000件/年	—	7,747	5,143	8,182	件/年	↘	↗	8,182	13,000件/年	単年	

(3) 県民アンケート



(4)令和4年度の主な成果・今後の課題や方向性

令和4年度の主な成果	今後の課題や方向性
------------	-----------

【施策3】持続可能な経済活動の実現

①ゼロゼロ融資※の元金償還が本格化する中、コロナ経営改善資金により3,253件、459億円の借換え需要に対応する等、R1年度以降、26,672件、3,728億円のコロナ関連融資により事業者を支援したほか、商工団体を通じ、延べ1,604回の専門家派遣を実施した。

②熊本、東京、大阪、福岡に設置した「熊本県UIJターン就職支援センター」において、UIJターン就職希望者や県内企業の相談対応、マッチング支援等を実施し、117人のUIJターン就職につなげた。

③半導体産業集積強化推進本部による施策の展開、半導体や自動車関連企業への細やかなフォローアップやオフィス系企業の積極的な誘致により、企業立地件数は過去最高の61件となった。また、TSMCの進出を、県内産業の振興と県下全域における県経済の成長に結び付けていくため、「くまもと半導体産業推進ビジョン」を策定した。

④積極的なポートセールス活動の結果、R5年度から熊本港への国際フィーダー航路※の新規就航が決定したほか、八代港と台湾を結ぶ国際定期コンテナ航路について、週1回の寄港が再開した。また、八代港では、CFS倉庫※が供用開始された。

⑤百貨店等への県産品提案やホテル等でのフェアの実施により、県産農林水産物の消費拡大につなげた。また、あさりの産地偽装根絶に向けた取組みとして、「産地偽装110番」で得られた情報等に基づき調査・指導を行ったほか、「熊本県産あさりを守り育てる条例」を制定した。R4年は、R3年比で出荷額が3.4倍となるなど、県産あさりの信頼回復とともに、漁業者の所得向上につながった。

⑥農薬や肥料散布、山林調査のためのドローン等の導入を支援するとともに、リモート操作機能を付加した養殖管理システムの開発等を支援するなど、スマート農林水産業の取組みを推進した。

⑦県産農林水産物等の海外展開の支援を19社に対して行ったほか、オンライン商談会の開催や、海外小売店等と連携した県産品プロモーションを実施した。また、台湾での知事のトップセールス及び香港における県産品プロモーションにおいて、約3年ぶりにくまモンが小売店店頭でPRを行うなど販路拡大の取組みを進めた。R4年度の農林水産物等の輸出実績は過去最高の105.4億円を達成した。

⑧「ONE PIECE熊本復興プロジェクト」の一環として、麦わらの一味のジンベエの像を設置(宇土市)するとともに、全10体の像を巡るデジタルスタンプラリー等を実施し、像を起点とした周遊促進を図ったほか、ONE PIECEとコラボレーションした清和文楽の特別公演を開催した。また、「クレヨンしんちゃん家族都市協定」を締結し、しんちゃんゆかりの埼玉県、秋田県と連携して観光情報等を発信するなど、熊本の認知度向上及び誘客促進に取り組んだ。

⑨来場者数が5,000人を超えるイベントが開催されるなど、八代港の「くまモンパーク」への来園が12万2千人を超えたほか、「くまモンポート八代」へのクルーズ船の入港が約3年ぶりに実現した。

⑩「くまモンランド化構想※」の実現に向け、熊本駅及び阿蘇くまもと空港で定期ステージをスタートした。さらに、メタバースやくまモン公式ゲームの制作など、リアル・バーチャル双方の世界でくまモンの共有空間の拡大を図った。

①コロナ関連融資の償還や原材料価格の高騰等により、経営状況が悪化する中小企業が増加する懸念があるため、コロナ関連融資の借換え等の資金繰り支援や、専門家による経営改善に向けた支援等を継続する。

②就職支援協定締結校を始めとした大学等との連携強化や、就職希望者への交通費補助の対象者拡大、奨学金返還サポート制度など関連する支援制度等を含めた情報提供を行い、求職者の一層の掘り起こしを図るとともに、求職者と県内企業とのマッチングを後押ししていく。

③関係機関と連携して誘致企業の人材確保に向けた支援を強化するとともに、県内各地域の特性を活かした戦略的な企業誘致を引き続き実施する。特に半導体人材の育成・確保については、民間企業から小学校に至るまで、幅広い階層に向けた取組みを実施する。

④県内港の更なる利用促進に向け、荷主企業や船社へのポートセールスを継続的に行い、コンテナ取扱量の増加や、更なる新規航路開設につなげていく。

⑤百貨店等での県産品フェアの開催等により、特長ある県産品の取引量の増大を図る。また、あさりの産地偽装根絶に向け、引き続き関係機関と連携して取締りを強化するとともに、「熊本モデル※」の検証改善を図りながら、産地偽装を防ぐ仕組みの運用体制を構築していく。

⑥新しい技術の有効性、経済性、地域適応性等を検証し、その成果について農業者や関係機関に広く周知し、普及を促進するなど、スマート技術の実装を加速させる。

⑦県産品の認知度向上を図るため、くまモンを活用したこれまでの取組みを継続するとともに、東南アジア等の新たな市場の販路開拓に向けた市場調査や規制への対応、知事のトップセールス等に取り組むことにより競争力の強化を図り、更なる輸出拡大につなげていく。

⑧R5年度に全線再開する南阿蘇鉄道とONE PIECEとのコラボ列車を核とした周辺観光施策を実施するなど、像を起点とした周遊施策と併せて更なる交流人口の拡大を図る。また、「クレヨンしんちゃん家族都市協定」1周年記念企画をはじめとする、3県連携による観光PR事業等を実施し、本県への更なる誘客を促進する。

⑨県南地域をはじめとした県内一円に経済効果を波及させるため、船社・旅行会社に対して積極的かつ継続的なセールスを実施し、R5年春の国際クルーズ再開を契機に、さらに多くのクルーズ船誘致につなげていく。

⑩くまモンに会える施設の増加や名所を創出する等、くまモンを感じることができ環境を拡充するとともに、コロナ禍により減少したくまモンの露出機会を増やすなど、国内外でのプロモーション強化を図る。



JASMと菊陽町との立地協定(R4.4.19)



▲大阪での農産物フェア

▼熊本県産あさりの知事トップセールス



台湾でのトップセールス



▲ジンベエ像(宇土市)

▼ONE PIECE×人形浄瑠璃清和文楽「超劇場船出冬桜」特別公演(R4.11.5-6)



◎清和文楽新作制作事業実行委員会



くまモンポート八代に初の国際クルーズ船入港



熊本駅(くまモンステーション)での定期ステージ

※ゼロゼロ融資：新型コロナウイルス感染症の影響で売り上げが減少した事業者に実質無利子・無担保で融資する仕組み。

※国際フィーダー航路：輸出入において国内主要港から地方港向けに小型船による2次輸送を行う航路。

※CFS倉庫：温度管理が必要な農水産物などを保存できる小口貨物積み替え専用施設。

※熊本モデル：流過程の監視や販売協力店の認証制度などにより、県産あさりの産地偽装を防ぎ、純粋な県産あさりを消費者に確実に届ける、本県独自の流通と販売の仕組み。

※くまモンランド化構想：「くまモン関連施設の充実(リアル)」と「バーチャル世界による共有空間の拡大」の両輪で推進する、くまモンの魅力があふれ、熊本に多くのヒト・モノ・企業が集まるようになるという考え方。